

## 2.1.6 ごみ処理施設の整備状況

### (1) 焼却施設

#### 〈現状〉

○広域化・集約化により平成 27(2015)年 9 月時点と比較して一般廃棄物焼却施設は本県全体で 32 施設から 30 施設と 2 施設減少し、合計処理能力の合計は 1,830 t/日です。30 施設のうち 6 施設が熱回収を行っており、3 施設が発電も行っています。

#### 〈課題〉

○焼却施設については、今後も効率的な処理体制を整備するとともに、適正な維持管理による施設の延命化に取り組む必要があります。

○北部地域や離島の焼却施設については、維持管理コストを要する小規模な施設も残っていることから、広域化・集約化計画により効率的な処理体制を検討します。

表 2.22 焼却施設整備状況の比較(ブロック別)

項目 地域	総施設数		施設能力(t/日)		未整備市町村	
	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)
北部	6	6	108	105	0	0
中部	5	5	605	605	0	0
南部	12	10	939	930	0	1
宮古	2	2	63	66	0	0
八重山	7	7	84	124	1	1
合計	32	30	1,799	1,830	1	2

### (2) 資源化施設

#### 〈現状〉

○平成 27(2015)年 9 月時点と比較して、資源化施設は粗大ごみ処理施設、リサイクルセンター、ストックヤード全てが増加しており、目的別に合わせた施設整備が進んだ結果と考えられます。

#### 〈課題〉

○リサイクル率は横ばいで全国平均値を下回る値となっているため、資源化施設を有効利用し、より効率的な資源回収を行うことが必要です。

○離島のリサイクル率は減少傾向にあり、広域化・集約化による資源物の回収方法の検討が必要で

表 2.23 資源化施設整備状況の比較(ブロック別)

項目 地域	総施設数		粗大ごみ処理施設		リサイクルセンター		ストックヤード	
	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)	H27.9 (2015.9)	R2.3 (2020.3)
北部	7	10	2	2	3	4	2	4
中部	9	8	2	1	3	4	4	3
南部	12	18	3	5	4	6	5	7
宮古	3	2	0	0	2	1	1	1
八重山	3	4	0	1	2	2	1	1
合計	34	42	7	9	14	17	13	16

※粗大ごみ処理施設：ごみを破碎・選別するための機能を有する施設

※リサイクルセンター：破碎・選別機能の他、研修室や不用品の補修・再生機能等、住民に対する普及啓発機能を有する施設

※ストックヤード：資源ごみを一時的に保管する施設

### (3) 最終処分場

#### 〈現状〉

○平成 27(2015)年 9 月時点と比較して、6 施設減少していますが、未整備市町村数は大幅に減少しており、最終処分場の確保は進んでいるものと考えられます。

#### 〈課題〉

○最終処分場については、減量化や再資源化により最終処分量削減は推進しつつ、循環型社会を支える最終的な基盤施設として、現施設の延命化を図るとともに、今後も計画的に整備を進めていく必要があります。

表 2.24 最終処分場整備状況の比較(ブロック別)

項目 地域	総施設数		未整備市町村	
	H27.9(2015.9)	R2.3(2020.3)	H27.9(2015.9)	R2.3(2020.3)
北部	8	5	1	1
中部	7	3	4	4
南部	7	7	9	3
宮古	2	3	0	0
八重山	3	3	0	0
合計	27	21	14	8

## 2.1.7 ごみ処理経費

### 〈現状〉

- 令和元(2019)年度のごみ処理経費は、約 211 億円であり、過去 7 年間の推移をみると、どの項目でも増加傾向にあり、特に建設改良費の増加が顕著にみられます(表 2.25)。
- 県民 1 人当たりで換算すると 1 人年間では 14,300 円(全国平均 16,400 円)(表 2.26)、ごみ 1 t 当たりに換算すると 43,800 円(全国平均 48,900 円)の経費となっています(表 2.27)。
- ブロック別で、ごみ処理経費をみると、中部ブロック、南部ブロックが高く、平成 25(2013)年度と令和元(2019)年度との比較では、すべてのブロックで増加傾向にあります(表 2.28)。令和元(2019)年度のブロック間の 1 人当たり年間ごみ処理経費を比較すると、最大 3,500 円の差となっています(図 2.29)。ごみ 1 t 当たりでは、最大 19,900 円の差となっています(図 2.31)。

### 〈課題〉

- ごみ処理経費を削減するためには、ごみの発生抑制が重要であり、県民意識の向上等が求められます。また、最終処分量を極力削減できる適切なリサイクル施設や焼却施設等の整備推進、既存施設の長寿命化を図るとともに、市町村が廃棄物処理事業コストの分析を行い他市町村との比較等を行ったうえで、より効率的・経済的な廃棄物処理体制を構築し、ごみ処理経費を削減していくことが必要です。
- 離島市町村は、島内で発生した処理困難物を島外へ海上輸送せざるを得ないため、輸送費等の負担がごみ処理経費に影響していることから、より効率的な廃棄物処理体制を構築する必要があります(下図参照)。

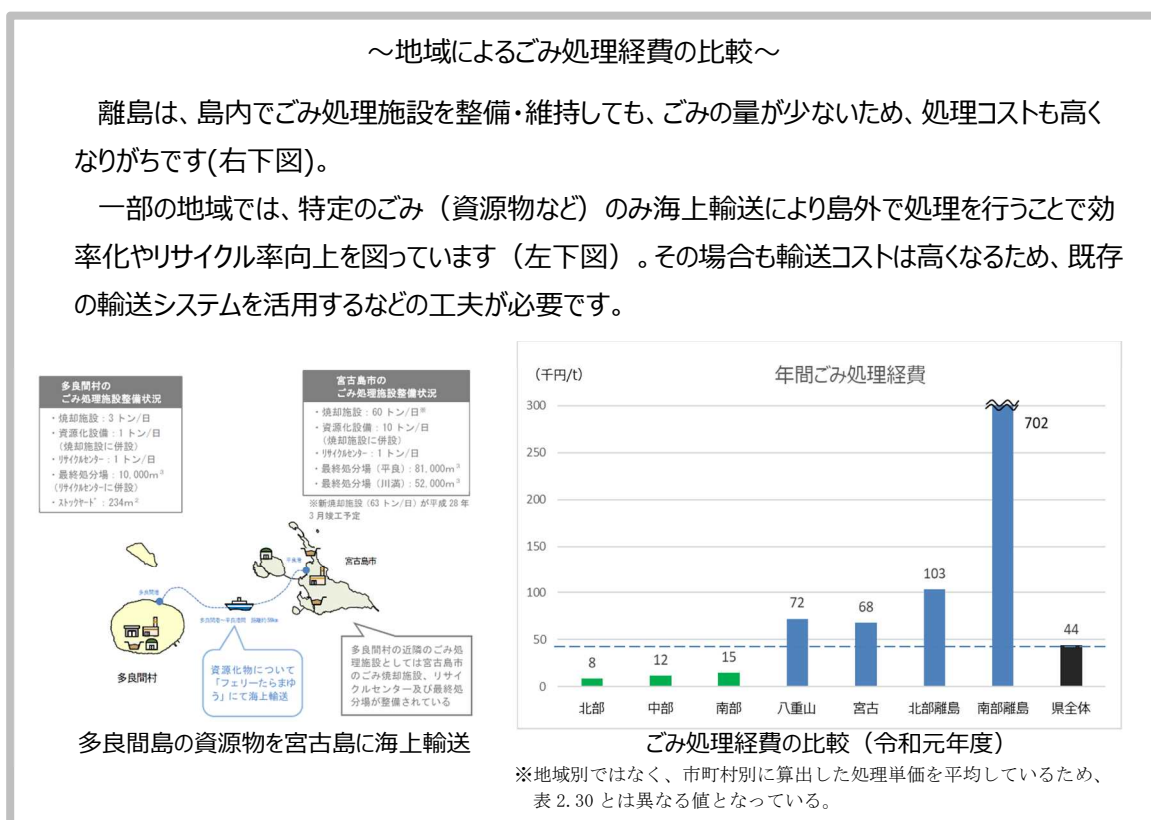


表 2.25 ごみ処理経費(歳出)の推移

(単位:百万円/年)

年度 項目	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
建設改良費	588	535	2,043	3,559	3,502	3,931	4,389
維持管理費	13,566	13,324	14,261	14,424	14,663	14,624	14,946
その他	985	1,155	1,094	1,096	1,164	2,140	1,766
合計	15,139	15,014	17,398	19,079	19,329	20,695	21,101

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

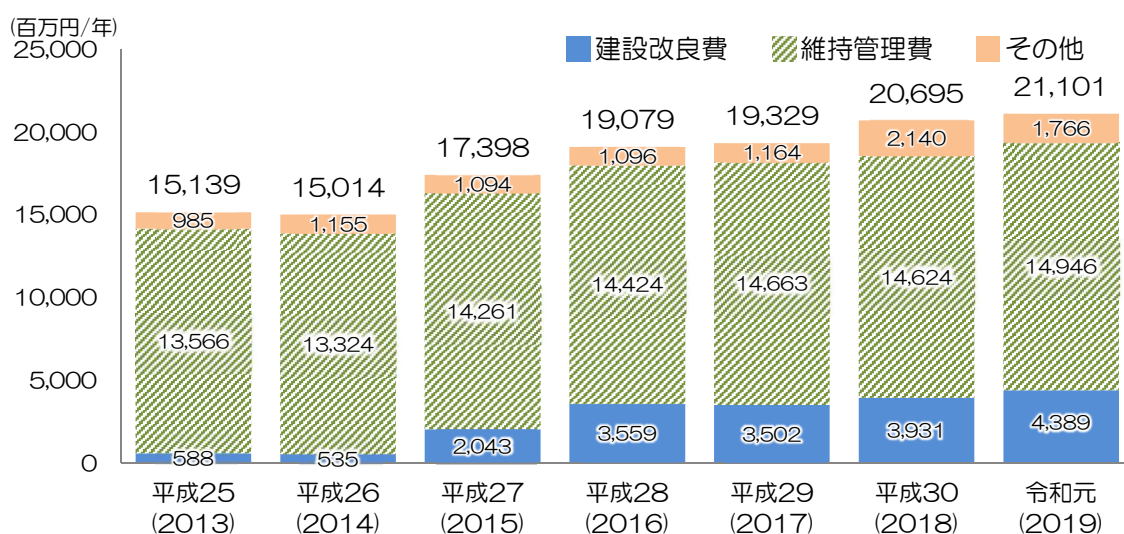


図 2.24 ごみ処理経費(歳出)の推移

表 2.26 1人当たり年間ごみ処理経費の推移

(単位:千円/人・年)

年度 項目	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	全国 令和元 (2019)
建設改良費	0.4	0.4	1.4	2.4	2.4	2.7	3.0	3.3
維持管理費	9.4	9.2	9.8	9.9	10.0	9.9	10.1	12.2
その他	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	1.5	1.2	1.0
合計	10.5	10.4	11.9	13.0	13.2	14.0	14.3	16.4

※1人当たり年間ごみ処理経費=ごみ処理経費(歳出)÷人口

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

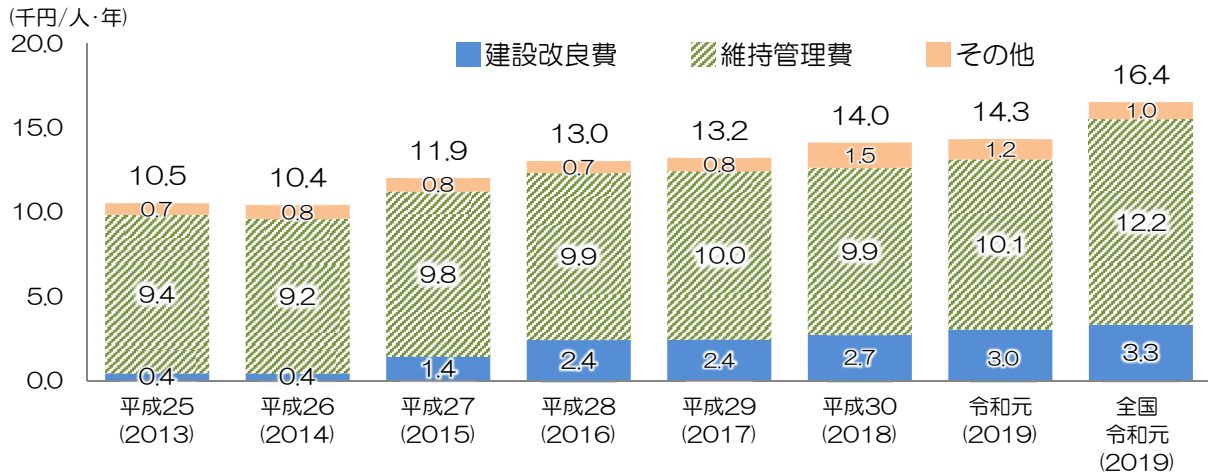


図 2.25 1人当たり年間ごみ処理経費の推移

表 2.27 ごみ1t当たり処理経費の推移

(単位：千円/t・年)

年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	全国 令和元 (2019)
建設改良費	1.3	1.2	4.6	7.8	7.5	8.3	9.1	9.7
維持管理費	31.1	29.8	31.8	31.6	31.5	30.8	31.0	36.3
その他	2.3	2.6	2.4	2.4	2.5	4.5	3.7	2.8
合計	34.7	33.6	38.8	41.8	41.6	43.5	43.8	48.9

※ごみ1t当たり処理経費=ごみ処理経費(歳出)÷ごみ排出量

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

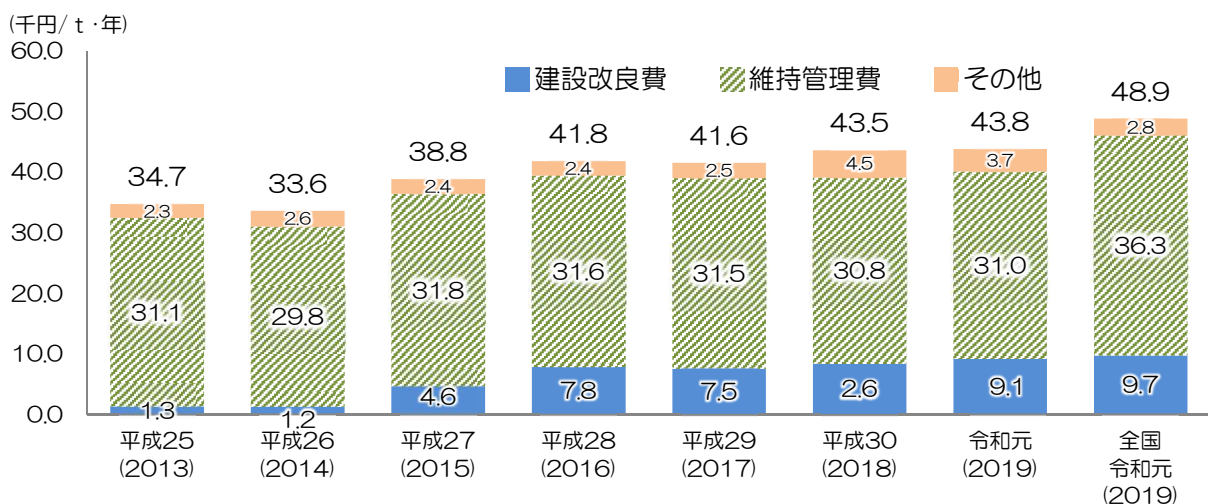


図 2.26 ごみ1t当たり処理経費の推移

表 2.28 ブロック別ごみ処理経費(歳出)の比較

(単位:百万円/年)

地域	北部	中部	南部	宮古	八重山
平成 25 (2013) 年度	1,030	4,996	8,068	448	597
令和元 (2019) 年度	1,512	7,216	11,077	640	655

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

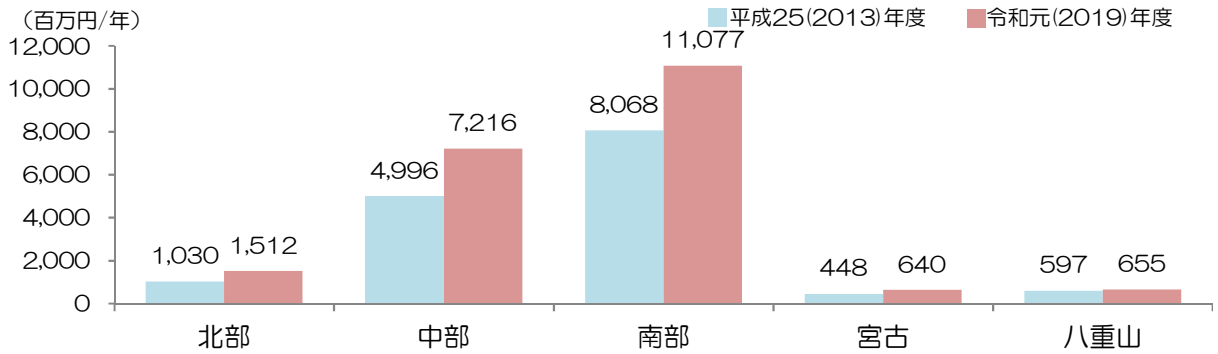


図 2.27 ブロック別ごみ処理経費(歳出)の比較

表 2.29 ブロック別 1人当たり年間ごみ処理経費の比較

(単位:千円/人・年)

区分	北部		中部		南部		宮古		八重山	
	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)
建設改良費	0.5	0.1	0.2	2.5	0.6	4.0	0.0	0.0	0.002	1.9
維持管理費	9.1	9.2	9.3	11.0	9.5	9.5	8.4	11.3	11.0	9.9
その他	0.5	5.4	0.4	0.4	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	10.0	14.8	10.0	13.9	11.1	14.8	8.4	11.3	11.0	11.7

※1人当たり年間ごみ処理経費=ごみ処理経費(歳出)÷人口

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)



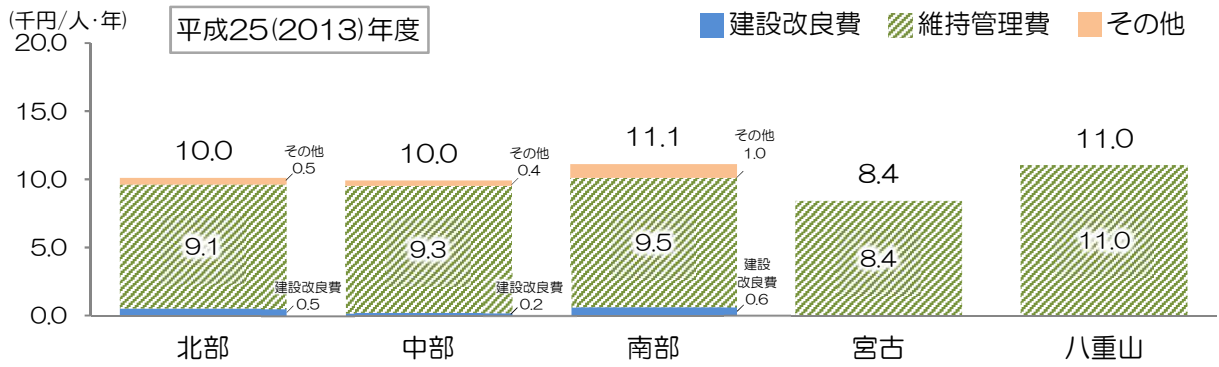


図 2.28 ブロック別 1人当たり年間ごみ処理経費の比較(平成 25 (2013) 年度)

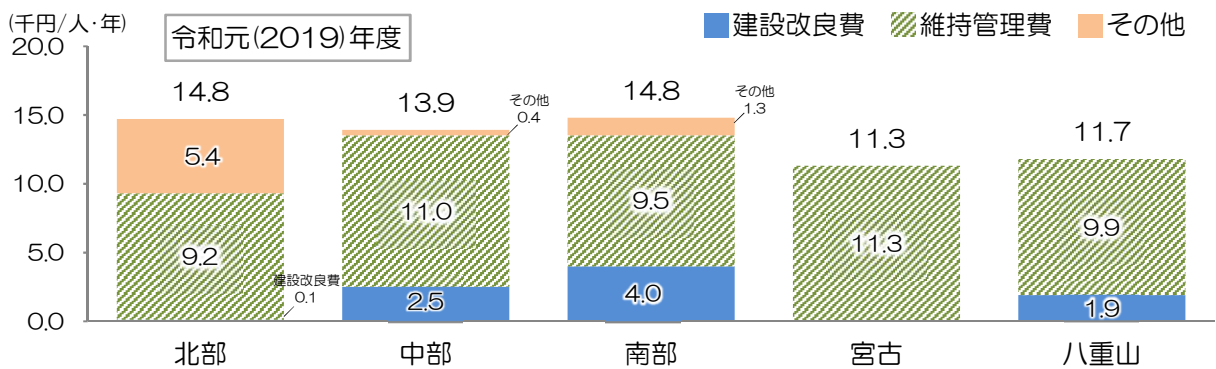


図 2.29 ブロック別 1人当たり年間ごみ処理経費の比較(令和元(2019)年度)

表 2.30 ブロック別ごみ 1t 当たり処理経費の比較

(単位：千円/t・年)

区分	北部		中部		南部		宮古		八重山	
	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)	平成 25 (2013)	令和元 (2019)
建設改良費	1.6	0.4	0.8	7.8	1.9	12.7	0.0	0.0	0.01	4.4
維持管理費	29.3	26.7	31.7	33.9	32.2	30.7	25.2	28.9	24.4	23.4
その他	1.6	15.5	1.3	1.3	3.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	32.4	42.6	33.8	43.0	37.6	47.7	25.2	28.9	24.4	27.8

※ごみ 1t 当たり処理経費＝ごみ処理経費(歳出)÷ごみ排出量

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

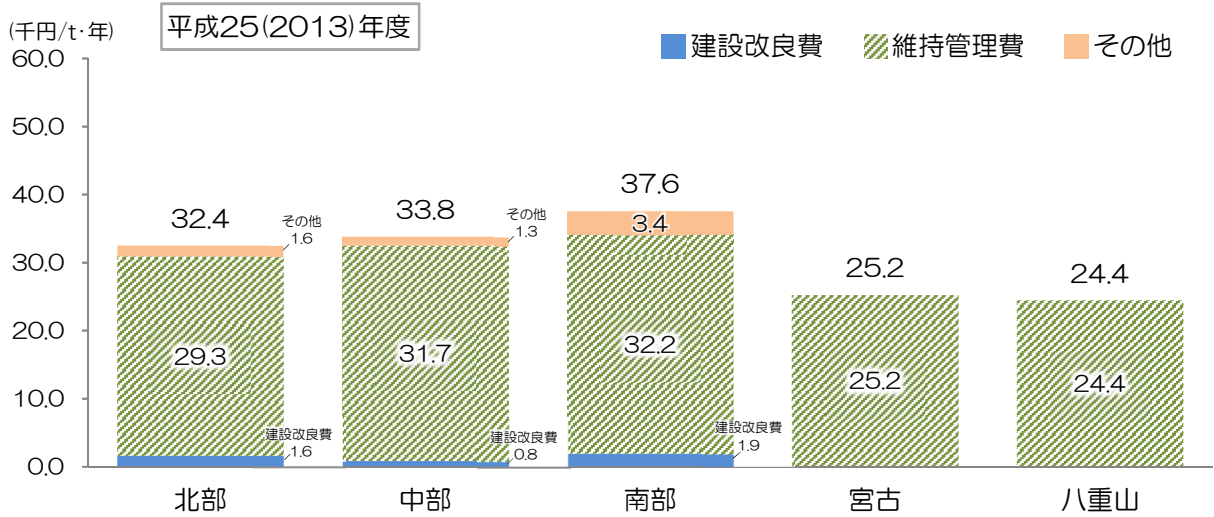


図 2.30 ブロック別ごみ1t当たり処理経費の比較(平成 25(2013)年度)

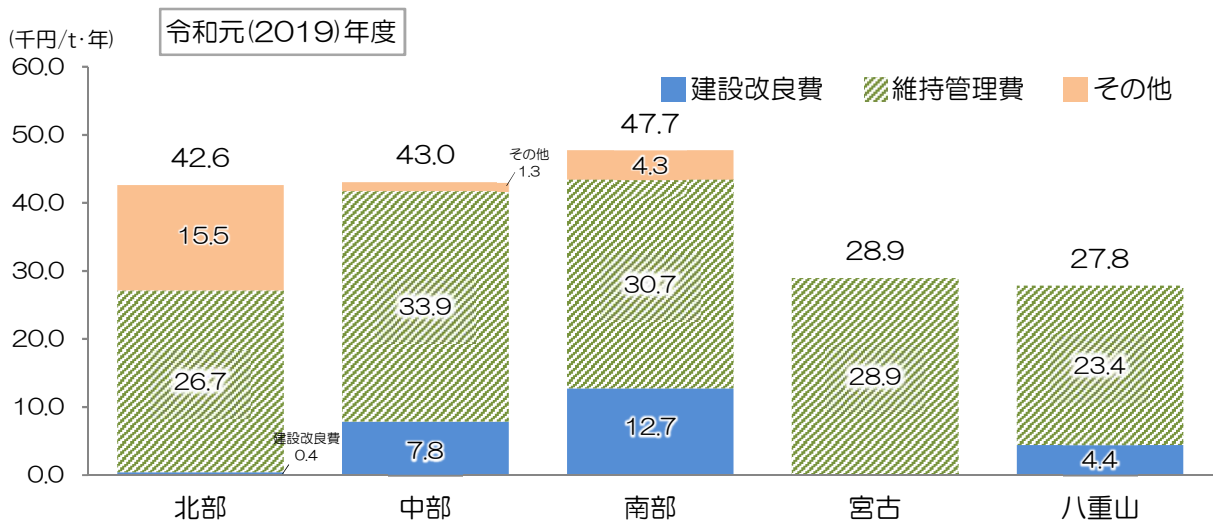


図 2.31 ブロック別ごみ1t当たり処理経費の比較(令和元(2019)年度)



## 2.1.8 第四期計画の達成状況(一般廃棄物減量化目標)

### 〈達成状況〉

- 令和2(2020)年度目標においては、基準年度である平成25(2013)年度から排出量を2.5%抑制し、再生利用率を22.0%に、最終処分率を5.0%にすると設定しています(表2.31)。
- 令和元(2019)年度実績値では、排出量(48万1千t)は10.3%増加し、再生利用率が14.5%、最終処分率が6.6%となっており、排出量、再生利用量及び最終処分量のすべての項目で目標達成が難しい状況です(表2.31)。目標達成が難しい要因として、排出量については、観光客数の増加による事業系ごみ量の増加等が考えられます。また、再生利用量については、紙類、ペットボトル類の再資源化(リサイクル)量が少ないことが主な要因となっています。
- 令和元(2019)年度実績(現状値)について、全国平均及び他の都道府県と比較すると、リサイクル率が低くなっています(表2.32、表2.33)。

### 〈課題〉

- 令和元(2019)年度(現状値)では、すべての目標が未達成となっています。本県においては、廃プラスチック類の分別を実施していない自治体数が7割程度と多いことから、さらなる分別率向上の余地があるといえます。市町村と連携し、排出抑制、資源回収の取り組みを強化するとともに、第五期計画の目標達成に向けて、県民意識の一層の向上を図る必要があります。
- 本県は土地が狭隘であるため最終処分場の用地確保が難しく、新たな最終処分場の建設は厳しい状況にあることから、さらなる最終処分量の削減に向けた取り組みを推進していく必要があります。

表 2.31 第四期計画の目標達成状況

(単位：千t/年)

区 分	一般廃棄物減量化目標値		令和元(2019)年度 (実績値)	達成度
	平成25(2013)年度 (基準年度)	令和2(2020)年度 (目標値)		
排出量	436 (830g/人・日)	425 (809g/人・日)	481 (889g/人・日)	×
基準年度比	-	2.5%減少	10.3%増加	
再生利用量	67 (15.0%)	94 (22.0%)	70 (14.5%)	×
最終処分量	26 (6.0%)	21 (5.0%)	32 (6.6%)	×

※達成度とは、令和元(2019)年度(現状値)が令和2(2020)年度(目標値)をすでに達成しているものは「○」、達成していないものは「×」としている。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

表 2.32 都道府県一般廃棄物処理システム比較分析表(令和元(2019)年度)

区 分	1人1日当たり ごみ排出量 (g/人・日)	リサイクル率	中間処理率	最終処分率	1人当たり ごみ処理経費 (千円/人・年)
平均	938	18.8%	99.0%	8.9%	16.7
最大	1046	32.7%	100.0%	16.8%	24.7
最小	816	12.2%	92.0%	3.5%	12.2
標準偏差	56	4.4%	1.3%	2.9%	2.8
沖縄県	889	14.5%	99.8%	6.6%	14.3
偏差値	58.7(9位)	40.2(41位)	56.2(9位)	57.9(9位)	58.6(10位)
全国	918	19.6%	99.0%	8.9%	16.4

※1人1日当たりごみ排出量=ごみ排出量(計画収集ごみ+直接搬入ごみ+集団回収ごみ)÷365日÷人口×10<sup>6</sup>

※リサイクル率=総資源化量÷(ごみ処理量+集団回収量)×100

※中間処理率=(直接焼却量+焼却以外の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ処理量×100

※最終処分率=最終処分量÷ごみ排出量×100

※1人当たりごみ処理経費=ごみ処理経費(歳出)÷人口

※偏差値=100-(沖縄県実績-全国平均)/標準偏差×10+50、全国平均は各都道府県の単純平均値。排出量と経費と最終処分率は数値が小さいほど、リサイクル率と中間処理率は数値が大きいほど良好な状態を示す。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

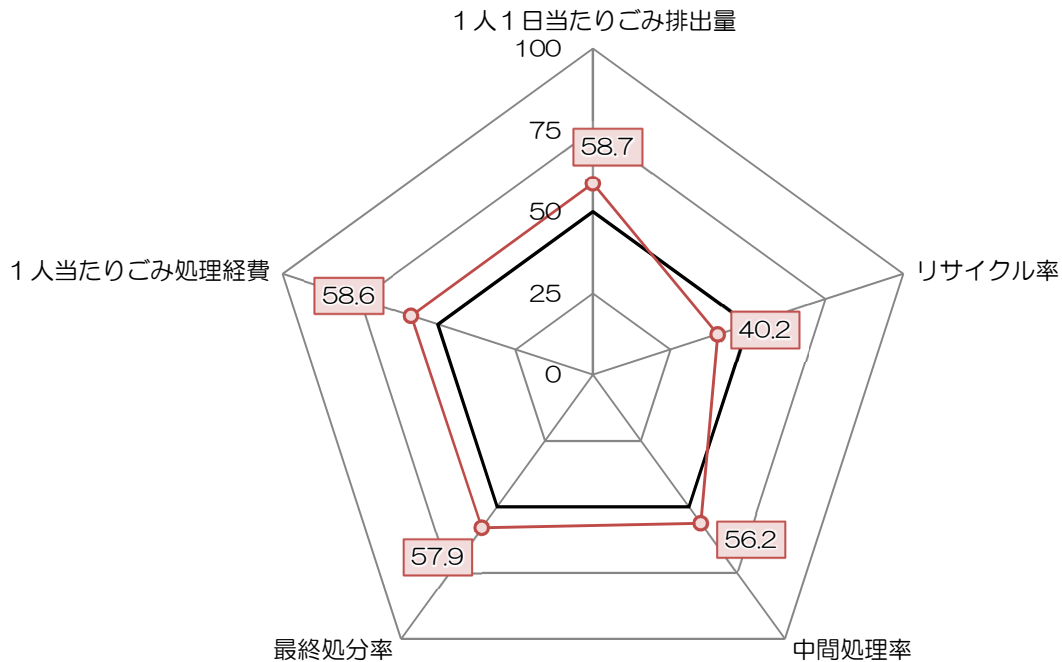


図 2.32 都道府県一般廃棄物処理システム比較分析表 偏差値

表 2.33 令和元(2019)年度都道府県指標比較

都道府県名	項目 1人1日当たり 排出量 (g/人・日)	リサイクル率	中間処理率	最終処分率	1人当たり ごみ処理経費 (千円/人・年)
北海道	960	23.2%	92.0%	16.8%	16.0
青森県	1,003	14.3%	97.1%	10.8%	15.7
岩手県	927	17.6%	99.6%	9.8%	18.0
宮城県	977	14.8%	99.3%	11.9%	14.1
秋田県	994	15.2%	98.8%	9.0%	14.8
山形県	922	14.4%	99.4%	9.9%	21.3
福島県	1,035	12.7%	99.5%	12.5%	16.0
茨城県	985	20.8%	100.0%	7.8%	22.5
栃木県	917	16.1%	100.0%	9.6%	21.3
群馬県	989	14.7%	99.9%	10.0%	15.2
埼玉県	861	23.7%	99.9%	3.9%	13.8
千葉県	905	21.3%	99.8%	6.7%	16.1
東京都	871	22.3%	99.9%	6.8%	20.1
神奈川県	848	24.1%	99.6%	8.3%	14.8
新潟県	1,034	22.1%	99.3%	7.8%	17.5
富山県	1,046	23.0%	99.3%	8.5%	12.2
石川県	933	14.9%	97.3%	11.4%	14.5
福井県	964	14.3%	99.6%	10.6%	16.4
山梨県	986	16.7%	100.0%	7.0%	16.7
長野県	816	20.5%	99.2%	7.1%	18.1
岐阜県	894	17.2%	98.7%	7.5%	15.2
静岡県	885	18.2%	99.6%	4.9%	17.1
愛知県	915	21.3%	99.4%	7.6%	17.2
三重県	947	23.1%	98.9%	3.5%	20.2
滋賀県	837	17.8%	99.4%	10.0%	17.4
京都府	836	15.7%	98.3%	13.5%	18.6
大阪府	953	13.1%	100.0%	11.8%	13.0
兵庫県	926	15.7%	99.0%	11.1%	13.8
奈良県	905	16.2%	99.4%	11.8%	16.4
和歌山県	952	12.2%	99.2%	12.6%	17.6
鳥取県	1,031	29.2%	99.8%	6.0%	19.9
島根県	955	20.8%	97.8%	8.8%	22.4
岡山県	1,003	29.0%	99.2%	4.4%	14.2
広島県	899	18.7%	96.7%	13.0%	14.4
山口県	991	32.7%	98.6%	4.8%	15.6
徳島県	964	16.0%	99.7%	11.6%	21.4
香川県	868	18.2%	98.9%	9.9%	14.6
愛媛県	901	16.5%	98.2%	9.0%	13.6
高知県	971	20.3%	98.4%	4.5%	15.3
福岡県	945	21.0%	99.2%	10.3%	15.8
佐賀県	900	19.7%	100.0%	4.0%	19.2
長崎県	969	15.8%	97.9%	8.1%	24.7
熊本県	896	20.7%	99.4%	8.3%	14.0
大分県	962	19.1%	99.3%	7.0%	14.7
宮崎県	982	16.6%	99.3%	11.7%	13.2
鹿児島県	920	15.6%	97.8%	11.5%	16.1
沖縄県	889	14.5%	99.8%	6.6%	14.3
全国	918	19.6%	99.0%	8.9%	16.4

## 2.1.9 生活排水について

### (1) 生活排水の処理

#### 〈現状〉

- 一般家庭からの生活排水には、し尿のほか台所や風呂場からの排水(生活雑排水)があり、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等で処理することができます。単独処理浄化槽やくみ取り等では、し尿以外の生活雑排水は未処理のまま、河川などの公共用水域に排出されます。
- 生活排水処理施設の整備は、都市部など住宅密集地域における公共下水道や、散在住宅地域での合併処理浄化槽など、地域の特性に応じて進められており、生活雑排水処理人口の過去7年間の推移をみると、公共下水道人口と合併処理浄化槽人口等は横ばいで推移し、単独処理浄化槽人口は平成28(2016)年度に増加し、その後減少しています(表2.34)。
- 汚水衛生処理率(し尿とあわせて生活雑排水を処理できる人口の割合)は、減少傾向にあり、全国平均値に比べ、低い傾向にあります(表2.35)。

#### 〈課題〉

- 人口が集中している地区は、下水道や集落排水処理施設の整備を推進、それ以外の地区では、合併処理浄化槽の整備を推進し、汚水衛生処理率を向上させていく必要があります。

※汚水衛生処理率=(公共下水道人口+合併処理浄化槽等人口)÷人口

表 2.34 生活排水処理人口の推移

(単位:千人)

項目 \ 年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
公共下水道人口	885	945	936	917	920	941	944
合併処理浄化槽等人口	212	208	215	194	185	200	201
単独処理浄化槽人口	252	219	228	276	271	256	252
くみ取り人口	93	77	77	76	82	76	82
自家処理人口	0.09	0.1	0.1	0.1	0.1	0.04	0.04
合計	1,441	1,449	1,457	1,464	1,468	1,473	1,479

※合併処理浄化槽等人口=合併処理浄化槽人口+コミュニティプラント人口

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

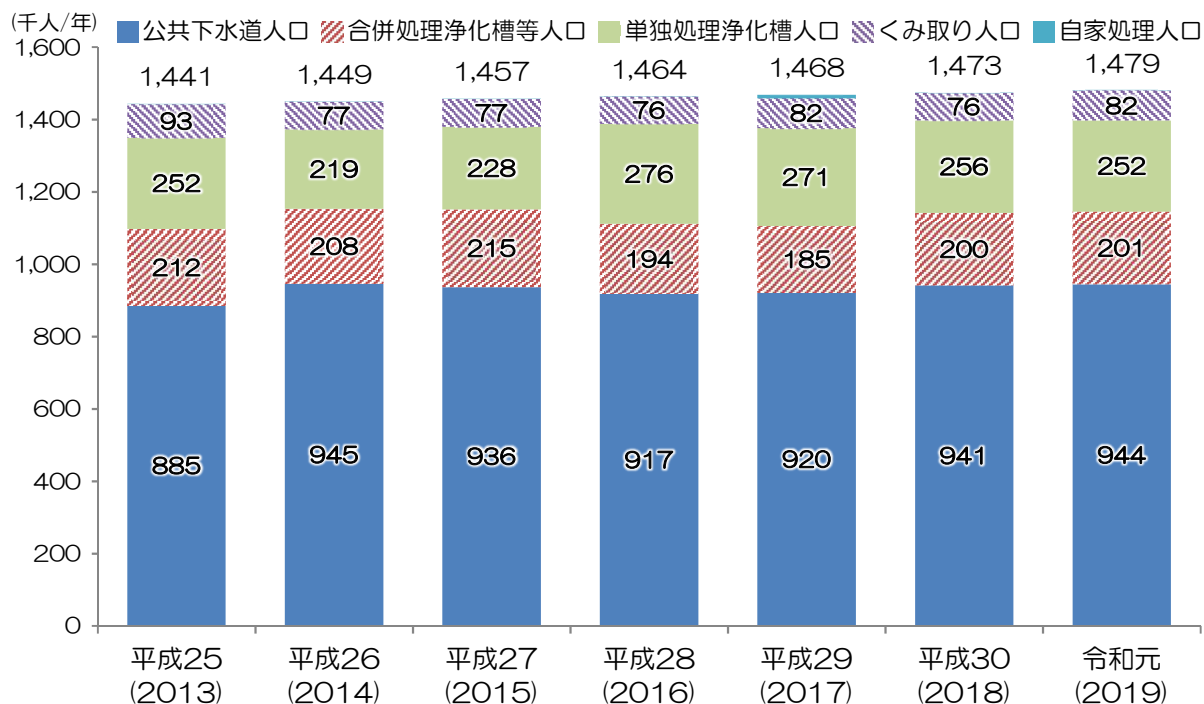


図 2.33 生活排水処理人口の推移

表 2.35 污水衛生処理率の推移

年度	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
沖縄県	76.1%	79.5%	79.0%	75.9%	75.3%	77.5%	77.4%
全国	83.9%	84.7%	85.4%	86.0%	86.6%	87.2%	87.7%

※污水衛生処理率=(公共下水道人口+合併処理浄化槽等人口)÷人口

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

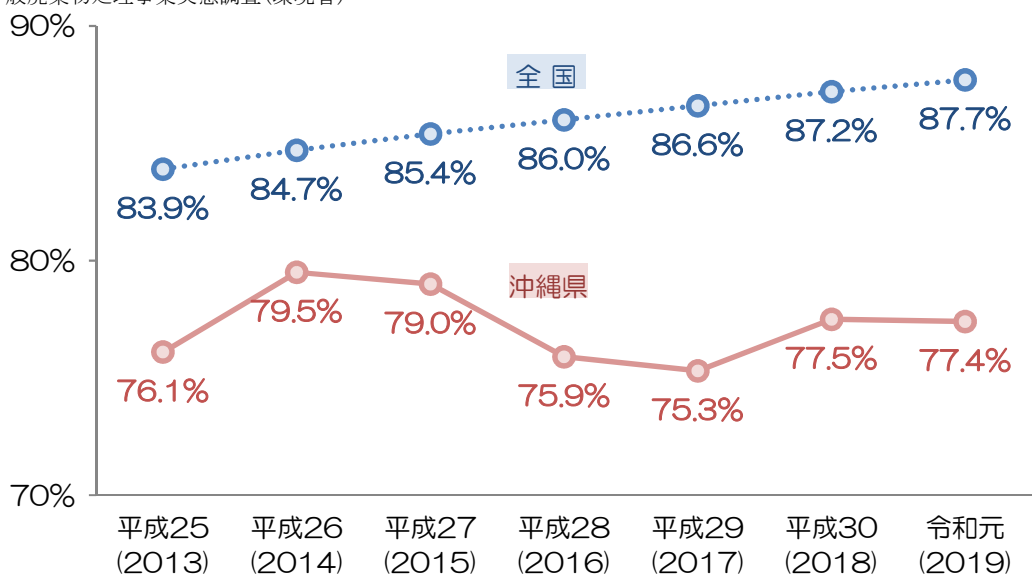


図 2.34 污水衛生処理率の推移

## (2) し尿・浄化槽汚泥の処理

### 〈現状〉

し尿及び浄化槽汚泥の処理量の推移

○し尿処理量が約1割、浄化槽汚泥処理量が約9割で推移していますが、相対的に、し尿処理量が減少し、浄化槽汚泥処理量が増加する傾向にあります(表 2.36)。

全国平均値との比較

○浄化槽汚泥処理量の割合が高いことが特徴となっています(表 2.37)。

○1人1日当たりし尿・浄化槽汚泥処理量は少ない状況です(表 2.38)。

○し尿・浄化槽汚泥の処理方式別割合については、し尿処理施設による処理の割合が低く、下水道投入や農地還元の割合が高い傾向にあります(表 2.39)。

○水洗化・生活雑排水処理人口については、公共下水道人口の割合は低く、合併処理浄化槽人口の割合は高くなっています(表 2.40)。

○生活雑排水未処理人口の割合は高く、非水洗化人口の割合は全国並みとなっています(表 2.40)。

### 〈課題〉

○し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するために、引き続きし尿処理施設等の維持管理・長寿命化を図るとともに、施設整備を推進していく必要があります。

○本県は全国に比べ、生活雑排水未処理人口が多いことから、引き続き合併処理浄化槽への切り換えを推進していく必要があります。

表 2.36 し尿・浄化槽汚泥処理量の推移

(単位：千 kL/年)

項目 \ 区分	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
し尿処理量	28 (19.4%)	27 (17.7%)	21 (13.7%)	20 (13.8%)	20 (13.4%)	24 (14.8%)	17 (10.8%)
浄化槽汚泥処理量	117 (80.6%)	123 (82.3%)	129 (86.3%)	128 (86.2%)	130 (86.6%)	137 (85.2%)	141 (89.2%)
合計	145 (100%)	150 (100%)	150 (100%)	148 (100%)	151 (100%)	161 (100%)	158 (100%)

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)



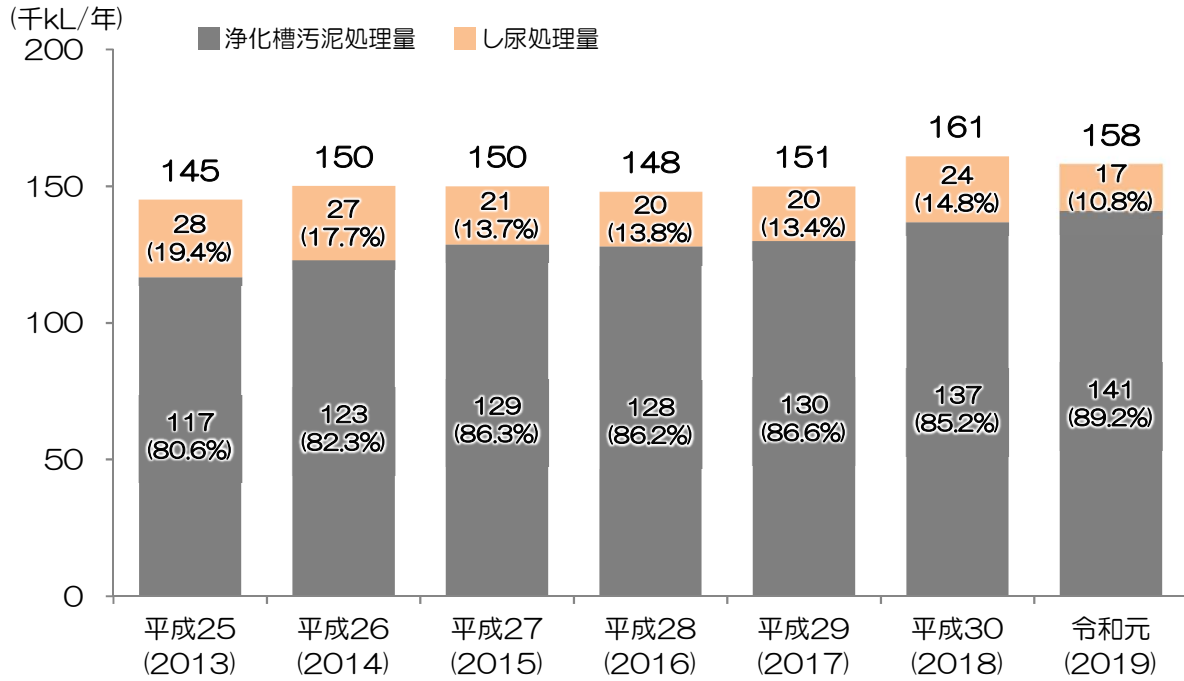


図 2.35 し尿・浄化槽汚泥処理量の推移

表 2.37 し尿・浄化槽汚泥処理量の比較(令和元(2019)年度)

項目	区分		区分	
	沖縄県(千 kL)	比率	全国(千 kL)	比率
し尿処理量	17	10.8%	5,707	28.2%
浄化槽汚泥処理量	141	89.2%	14,563	71.8%
合計	158	100.0%	20,270	100.0%

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

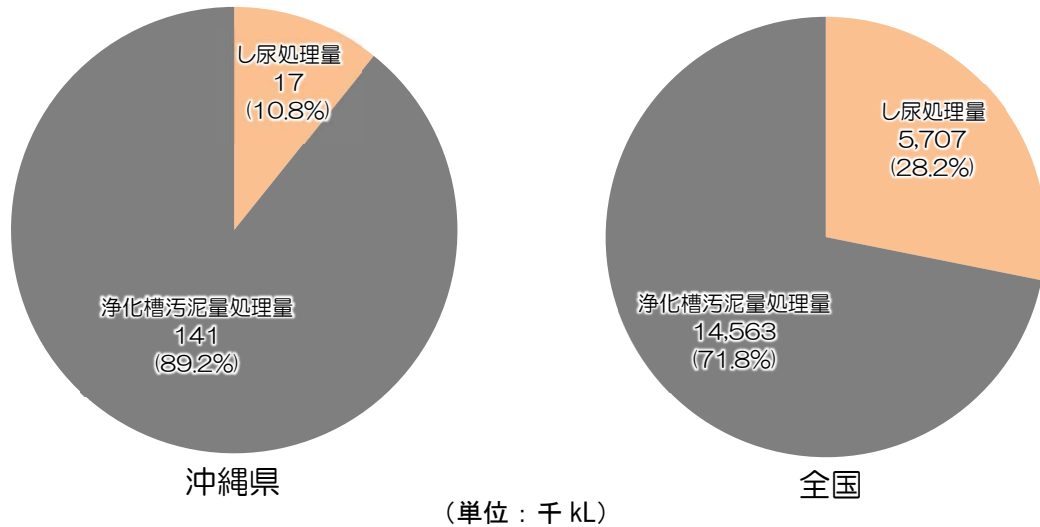


図 2.36 し尿・浄化槽汚泥処理量の比較(令和元(2019)年度)

表 2.38 1人1日当たりし尿・浄化槽汚泥処理量の比較(令和元(2019)年度)

項目	区分	沖縄県(L/人・日)	全国(L/人・日)
1人1日当たりし尿量		0.57	2.69
1人1日当たり浄化槽汚泥量		0.85	1.61

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

表 2.39 し尿・浄化槽汚泥の処理方式別割合の比較(令和元(2019)年度)

項目	区分	沖縄県(千 kL)		全国(千 kL)	
			構成比		構成比
し尿処理施設		120	76.3%	18,606	92.2%
ごみ堆肥化施設		0	0.0%	23	0.1%
メタン化施設		0	0.0%	116	0.6%
下水道投入		21	13.5%	1,346	6.7%
農地還元		4	2.7%	13	0.1%
その他		12	7.5%	58	0.3%
合計		158	100.0%	20,162	100.0%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

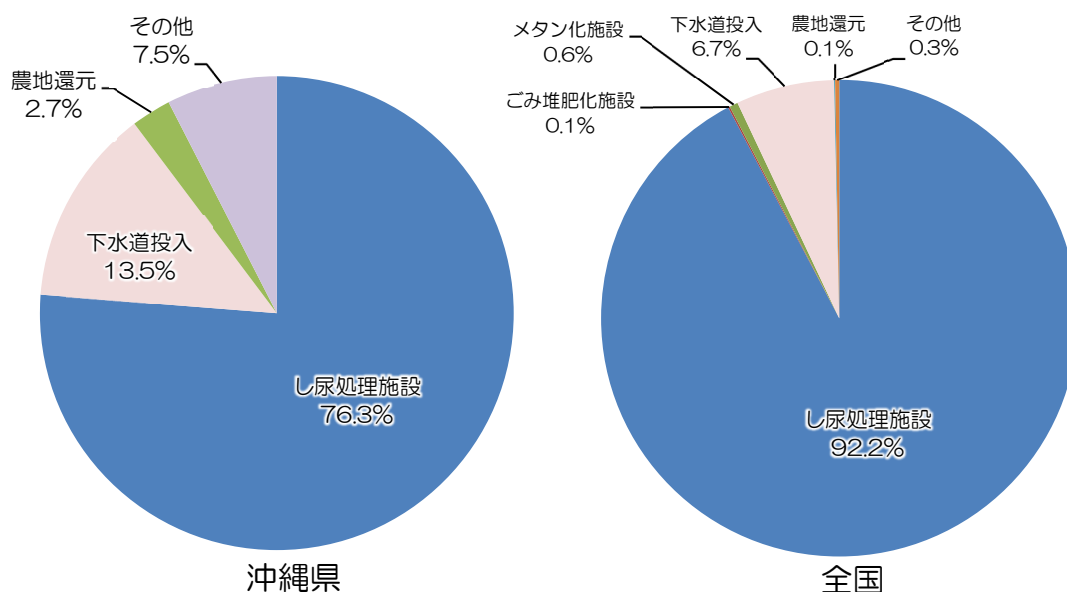


図 2.37 し尿・浄化槽汚泥の処理方式別割合の比較(令和元(2019)年度)

表 2.40 水洗化人口及び非水洗化人口の比較(令和元(2019)年度)

項目	区分	沖縄県(千人)	比率	全国(千人)	比率
水洗化・生活雑排水処理人口①		1,145	—	111,464	—
	公共下水道人口	944	63.8%	96,778	76.1%
	合併処理浄化槽等人口	201	13.6%	14,687	11.6%
生活雑排水未処理人口 (単独浄化槽人口)②		252	17.1%	9,875	7.8%
非水洗化人口③		82	—	5,816	—
	計画収集人口	82	5.5%	5,745	4.5%
	自家処理人口	0.04	0.0%	71	0.1%
総人口(① + ② + ③)		1,479	100.0%	127,156	100.0%

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※合併処理浄化槽等人口=合併処理浄化槽人口+コミュニティプラント人口

資料：一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

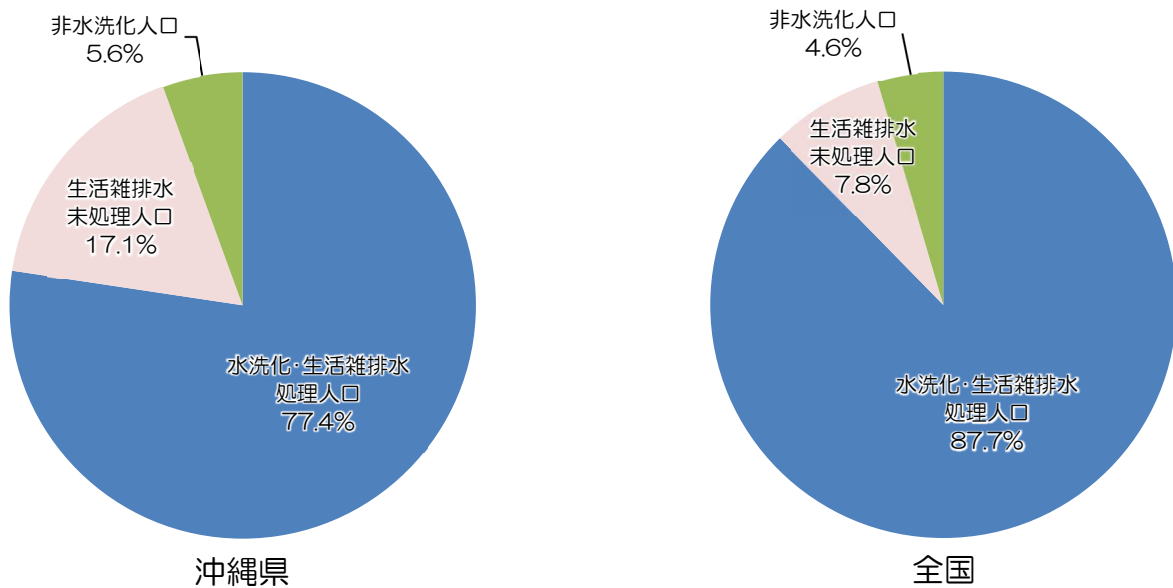


図 2.38 水洗化人口及び非水洗化人口の比較(令和元(2019)年度)